

令和5年度 当初予算

令和5年度予算は、令和4年度補正予算と一体的に、15カ月予算として編成しました。

急速に進む少子高齢化や人口減少に加えて、気候変動に適合した脱炭素社会への転換など、社会経済環境の急激な変化に対応していくことができるよう、**市民の生活の質を高め、若者が帰ってきたいくなるような、「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」**を将来都市像として掲げ、その実現に向けた取り組みを確実に実行していきます。

※令和5年度予算は、令和5年第2回(3月)上越市議会定例会での議決をもって成立します

問合せ
企画政策課、財政課
(☎025-526-5111)

5つの基本目標に基づく 主な取り組み

基本目標1 支え合い、生き生きと暮らせるまち

健康DX事業の実施 (2,891万円)

デジタル技術を活用して、健康診断の結果や日々の血圧、体重などを可視化し、健康管理や生活習慣の改善などを支援する仕組みを構築します。

臨床研修医確保の支援 (100万円)

医療機関の連携による臨床研修医の研修環境の充実に向けた取り組みへの支援を強化します。

日常生活用具の給付 (4,713万円)

在宅で人工呼吸器を使用している人が災害などの非常時に電源を確保できるよう、給付対象にポータブル電源などを追加します。

医療的ケア児などの日中一時預かりの実施 (324万円)

看護師を配置している障害福祉サービス事業所などにおいて、医療的ケア児などの日中の預かり体制を整備します。

特別支援学校の児童生徒に対する通学支援 (284万円)

特別支援学校への通学に福祉有償運送やファミリーサポートセンター事業を利用する際の料金の一部を支援します。

要援護世帯への除雪支援 (5,693万円)

「多雪区域」と「その他区域」の区分を廃止し、全市で統一した上で、限度額を7万2,100円に引き上げます。



住民組織などに対する顕彰制度の創設 (162万円)

「通いの場」を運営している住民組織などに対して、一定の参加率を超えた場合に委託料を増額するなどの顕彰制度を創設します。

基本目標2

安心安全、快適で 開かれたまち

次期防災行政情報伝達システムの実施設計 (1,118万円)

現行の防災行政無線システムの既存設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムの実施設計に着手します。

原子力防災の普及啓発活動の強化 (298万円)

普及啓発用パネルを制作するほか、「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の概要版などを全戸配布します。

個別避難計画の作成支援 (100万円)

個別避難計画が未作成の町内会などに対し、災害対応のノウハウを持つ社会福祉法人と協力して計画の作成を支援します。

防災アドバイザーの増員 (90万円)

防災アドバイザーを増員し、個別避難計画に基づく避難訓練の実施をサポートします。

まちづくり基本構想の作成 (1,397万円)

保倉川放水路整備に伴うまちづくりについて検討します。

まちなか居住の推進に向けた取り組み支援 (1,655万円)

高田地区に加え、新たに直江津地区の一部において、空き家などの利活用や良好な居住環境の整備、まちの魅力向上に資する取り組みを支援します。

互助による輸送などの取り組みに対する支援 (811万円)

住民が主体となって行う互助による輸送などに対する支援を拡充します。

えちごトキめき鉄道の設備更新への支援 (2,228万円)

えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備の更新を支援します。

夜間に運行を行うタクシー事業者への支援 (292万円)

コロナ禍の影響で夜間の運行が困難となっているタクシー事業者を支援し、夜間の公共交通を確保します。



公共施設への太陽光発電設備の設置 (2,214万円)

有田小学校をはじめ、現在設計を行っている新上越斎場と金谷地区公民館への太陽光発電設備の設置に向けた取り組みを推進します。

再生可能エネルギーの導入可能性調査の実施 (1,723万円)

公共施設への太陽光発電設備の計画的な導入や市内における小水力発電の可能性を調査します。

新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 (300万円)

新築のZEH(家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする)住宅への太陽光発電設備の導入を支援します。

中小企業などの脱炭素経営の支援 (30万円)

事業者の脱炭素経営に資する相談や省エネ診断などを支援します。

基本目標3

誰もが活躍できるまち

奨学金返還支援制度の創設 (8万円)

学生の大学などへの進学を後押しし、卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金の返還を支援する制度を新たに創設するほか、令和6年度からの助成に向け、募集を開始します。

若者活躍応援補助金の創設 (60万円)

若者による地域活性化の活動や交流を促進するための若者活躍応援補助金を創設します。



結婚を希望する人への支援(11万円)

県の婚活マッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料を上越商工会議所と協調して支援します。

「地域独自の予算」の導入 (9,413万円)

地域のことを地域で決めて実行する地域自治の仕組みの強化に向け、「地域独自の予算」制度を導入します。

令和5年度当初予算の概況

一般会計予算

947億9,314万円 (前年度比3.1%減)

市民一人あたりでは51万3,516円 (住民基本台帳人口184,596人、令和5年3月1日現在)

実質的な一般会計予算額 (※¹)

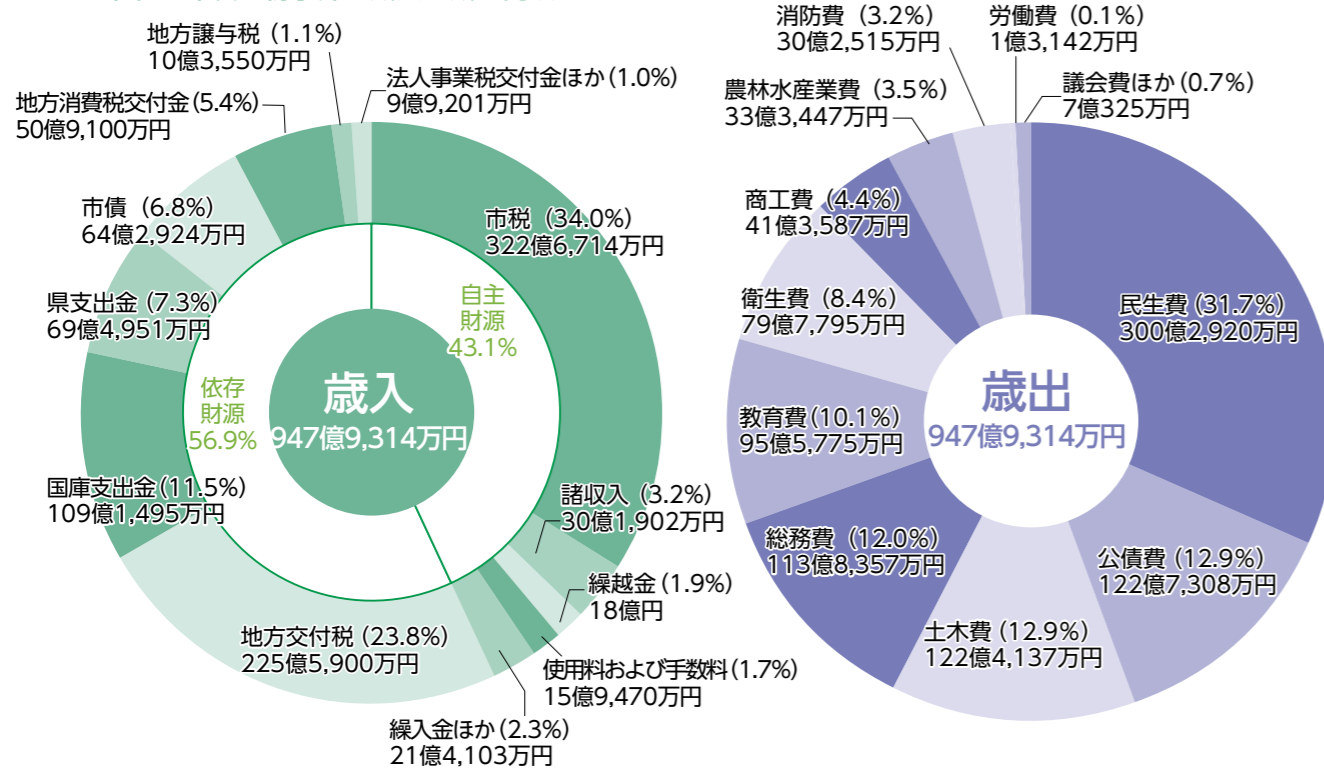
931億3,536万円

(前年度比2.8%増)

※¹ 制度融資預託金を除いた額

※表示単位未満を省略しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

令和5年度当初予算の歳入・歳出内訳



財政調整基金残高 (市の貯金) の状況

令和3年度末	令和4年度末 (見込み)	令和5年度当初予算 (編成時点)
86億8,235万円	75億9,859万円	71億9,614万円

市債残高 (市の借金) の状況

区分	令和3年度末	令和4年度末 (見込み)	令和5年度当初 (見込み)
市債残高の状況	1,201億 484万円	1,127億2,940万円	1,072億 913万円
うち通常分	754億2,501万円	697億8,379万円	667億2,713万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	701億9,418万円	667億7,345万円	640億3,368万円

特別会計および事業会計予算 (※²) 896億7,581万円 (前年度比5.0%増)

特別会計名	予算額	前年度比	事業会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	162億6,078万円	△6.2%	病院事業	32億7,141万円	△11.5%
診療所	4億3,266万円	△2.6%	下水道事業	211億2,309万円	7.9%
介護保険	242億3,247万円	1.2%	ガス事業	113億6,962万円	30.6%
後期高齢者医療	24億 23万円	4.5%	水道事業	104億3,853万円	11.2%
工業用水道事業清算	1億4,698万円	皆増	工業用水道事業	令和4年度をもって廃止	

※² 市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源とするため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

基本目標5

次代を担うひとを育むまち

■ 不妊不育治療費の支援 (3,508万円)

体外受精や男性不妊などの治療に対する支援を拡充します。

■ 子ども医療費助成 (6億3,748万円)

無料化の対象を市民税非課税世帯の高校卒業相当の年齢まで拡充します。

■ ファミリーサポートセンター利用に係る支援 (73万円)

ファミリーサポートセンター利用料金の助成対象を児童扶養手当の受給世帯まで拡充するほか、育児を援助する会員が受け取る料金を引き上げます (引き上げ相当額は市が負担)。

■ 保育業務支援システムの導入 (3,595万円)

ICTを活用した保育の業務システムを公立保育園に導入します。

■ 安塚・浦川原・大島中学校の統合 (8,316万円)

令和6年4月の開校に向けた学習環境を整備するほか、閉校記念に関する活動を支援します。

■ 私立高等学校の学費助成 (1,283万円)

世帯所得に応じて学費の助成額を引き上げます。

■ はじめて絵本事業 (175万円)

幼い頃から本に親しむ機会の充実が図られるよう新生児に1人1冊の絵本を贈呈します。

■ 郷土の偉人顕彰の取り組み支援 (40万円)

郷土の偉人の顕彰活動団体の取組を支援する交付金を新たに創設します。

■ 中学生の地域におけるスポーツ活動の推進 (3,765万円)

中学校における部活動の見直しと協調し、子どもたちが将来にわたり継続してスポーツに親しむことができる地域スポーツ活動の仕組みや制度づくりを実施します。



基本目標4

魅力と活力があふれるまち

■ ものづくり企業のDX人材育成の支援 (25万円)

ものづくり企業が個別の課題に応じて開催する研修に係る経費や、ローカル5Gラボ「JM-DAWN」での実証実験に係る経費を支援します。

■ 工業団地の整備 (6,029万円)

企業の事業拡大と持続的な成長・発展に向けて大瀧工業団地を整備します。

■ 女性起業家の創出支援 (330万円)

女性の起業に向けた情報発信や相談窓口の設置などを実施します。

■ サテライトオフィスの誘致 (7,240万円)

IT企業などのサテライトオフィスの誘致に加え、首都圏IT企業と市内企業の交流と連携を促進するほか、上越妙高駅前において進出企業の受け皿となるオフィスビルの整備を支援します。

■ 高校生などのIT人材の育成 (449万円)

高校生などへのITに関する出張説明会や学習会、部活動などへの技術支援を地元のIT企業と連携して実施するほか、IT人材の市内就労に向け、企業説明会を開催します。

■ 通年観光の実現に向けた計画策定 (884万円)

高田、直江津、春日山の各エリアにおける計画を市民や関係する団体などと連携して策定します。

■ 観桜会などのイベント向けアプリの導入 (3,986万円)

各種の観光情報やサービスを提供するアプリを新たに導入し、来訪者の属性や行動パターンを収集・分析します。

■ 小木直江津航路の運営支援 (1億2,223万円)

佐渡汽船に対し、航路運営に要する経費の一部を支援します。

■ 新規就農者の確保・定着に向けた受入体制の強化 (916万円)

地域農業の担い手として地域おこし協力隊員を採用し、先進農家や関係機関・団体と連携して農業に関する知識・技術などを学ぶ機会を創出します。

■ 農林水産物などの販売促進活動の取り組み支援 (752万円)

棚田米など地域の特徴や生産手法のこだわりに着目した販売活動への支援を強化します。